

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,796,352	4,754,299	10,256,367
経常利益 (千円)	10,913	30,401	299,679
四半期(当期)純利益 (千円)	24,869	13,887	322,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,363	31,814	489,167
純資産額 (千円)	7,007,288	7,358,896	7,319,549
総資産額 (千円)	10,962,413	11,475,049	11,621,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.36	0.76	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	62.7	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,459	158,208	124,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,148	57,265	36,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,856	208,825	18,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	881,196	1,007,102	1,117,261

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.73	4.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税後の反動等により景気の減速が続き、業種間でのバラツキもあり、不確実な要素を含んでいます。土木建設業界におきましては、当社グループが関連するインフラの整備及び建物に対する防災関連の投資等は堅調に推移しております。一方、民間の設備投資等につきましては消費税増税後多少手控え感があり、不安定要素を抱えています。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等々継続的に取り組んでまいりました。公共事業関連事業は順調に推移し、民間設備投資等に関連する事業は、第1四半期から引き続き苦戦を強いられております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億54百万円(前年同期比0.9%減)となりました。損益面におきましては、切削機具事業が好調であったため、全体の売上総利益が伸びた反面、販売費及び一般管理費が人件費を中心に増加したため、営業利益は前年同期とほぼ同様の1百万円(前年同期比157.3%増)、また、経常利益は営業外損益が改善したため30百万円(前年同期比178.6%増)となりました。四半期純利益は介護事業で、減損損失を計上したため14百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

特注機及び切削関連機器の売上が好調に推移し、売上高は15億79百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益も1億7百万円(前年同期比13.7%増)と増加しました。

(特殊工事業)

受注状況は順調なものの大型受注物件の進捗の遅れ等があり、売上高は10億28百万円(前年同期比10.5%減)となりました。人件費の高騰に伴う経費が増加し、営業利益は42百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

(建設・生活関連品事業)

消費税増税後の反動も最小限で抑えることが出来、売上高は15億8百万円(前年同期比0.6%減)とほぼ前年同期並となりましたが、販売費等の増加により、営業利益は38百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(工場設備関連事業)

売上が順調に推移し、売上高は2億64百万円(前年同期比16.8%増)となりました。管理費等の低減に努め、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失19百万円)と改善しました。

(介護事業)

デイサービスの利用者数及びサービス付高齢者住宅の入居者が微増に推移し、売上高は2億24百万円(前年同期比1.0%増)となりましたが、人件費が高み、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(IT関連事業)

消費税増税の反動でソフトウェア受託開発等の大口受注が低迷し、売上高は1億51百万円(前年同期比17.1%減)となりましたが、前年計上した補修費用の負担も無くなり、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失42百万円)と改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ 1 億10百万円減少し、10億 7 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に獲得した資金は 1 億58百万円（前年同四半期は 1 億21百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25百万円、売上債権の減少額 2 億22百万円、減価償却費65百万円などによる収入が、たな卸資産の増加額94百万円、仕入債務の減少額30百万円、法人税等の支払額47百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は57百万円（前年同四半期は69百万円の獲得）となりました。定期預金の払戻による収入 5 百万円、投資有価証券の売却及び有価証券の償還による収入70百万円を、定期預金の預入れによる支出63百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円などの使用が上回ったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 2 億 9 百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入 3 億80百万円を、長期借入金の返済による支出 3 億19百万円、短期借入金の純減少額 2 億31百万円、配当金の支払額36百万円などの使用が上回ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	760	4.08
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	485	2.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	422	2.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	409	2.19
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	396	2.13
計	-	8,634	46.32

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式396千株は、議決権を有していません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,105,000	18,096	-
単元未満株式	普通株式 139,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,096	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	396,000	-	396,000	2.13
計	-	396,000	-	396,000	2.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,203,434
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,449,687
有価証券	5,628	-
商品及び製品	766,892	848,751
仕掛品	32,182	36,992
原材料及び貯蔵品	275,013	271,925
繰延税金資産	114,287	128,213
その他	112,380	122,483
貸倒引当金	7,959	3,301
流動資産合計	5,233,832	5,058,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	3,988,229
減価償却累計額	2,555,004	2,577,899
建物及び構築物(純額)	1,454,988	1,410,331
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,269,221
減価償却累計額	1,043,177	1,063,766
その他(純額)	223,125	205,455
有形固定資産合計	5,434,128	5,371,801
無形固定資産		
のれん	2,619	2,273
その他	29,984	33,729
無形固定資産合計	32,603	36,002
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	665,897
退職給付に係る資産	-	56,678
繰延税金資産	7,245	7,290
その他	344,551	332,844
貸倒引当金	59,786	53,646
投資その他の資産合計	921,328	1,009,062
固定資産合計	6,388,059	6,416,866
資産合計	11,621,891	11,475,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,736,133
短期借入金	935,853	744,721
賞与引当金	64,994	79,992
完成工事補償引当金	312	275
その他	241,627	230,116
流動負債合計	3,016,968	2,791,238
固定負債		
長期借入金	777,569	798,572
退職給付に係る負債	381,557	373,871
役員退職慰労引当金	38,006	45,233
その他	88,242	107,241
固定負債合計	1,285,373	1,324,916
負債合計	4,302,342	4,116,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	420,460
自己株式	55,813	56,254
株主資本合計	7,045,864	7,067,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	117,608
為替換算調整勘定	74,073	58,044
退職給付に係る調整累計額	57,963	48,282
その他の包括利益累計額合計	97,747	127,369
少数株主持分	175,938	163,633
純資産合計	7,319,549	7,358,896
負債純資産合計	11,621,891	11,475,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,796,352	4,754,299
売上原価	3,792,587	3,723,669
売上総利益	1,003,765	1,030,630
販売費及び一般管理費	1,003,414	1,029,729
営業利益	351	902
営業外収益		
受取利息	2,937	2,901
受取配当金	6,839	8,204
受取手数料	4,671	4,319
受取家賃	7,236	6,306
貸倒引当金戻入額	265	8,149
その他	7,551	9,706
営業外収益合計	29,500	39,584
営業外費用		
支払利息	7,673	6,118
為替差損	3,307	3,187
開業費償却	6,878	-
その他	1,080	779
営業外費用合計	18,938	10,084
経常利益	10,913	30,401
特別利益		
固定資産売却益	8,721	5
投資有価証券売却益	5,194	11,402
特別利益合計	13,915	11,406
特別損失		
固定資産除売却損	753	603
減損損失	-	14,368
その他	-	1,449
特別損失合計	753	16,419
税金等調整前四半期純利益	24,075	25,388
法人税、住民税及び事業税	16,028	30,438
法人税等調整額	8,199	14,343
法人税等合計	7,829	16,096
少数株主損益調整前四半期純利益	16,247	9,292
少数株主損失()	8,622	4,595
四半期純利益	24,869	13,887

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,247	9,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,024	36,033
為替換算調整勘定	64,092	23,191
退職給付に係る調整額	-	9,680
その他の包括利益合計	106,116	22,522
四半期包括利益	122,363	31,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,239	43,509
少数株主に係る四半期包括利益	11,124	11,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,075	25,388
減価償却費	70,547	64,649
減損損失	-	14,368
のれん償却額	3,360	346
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,356	10,724
賞与引当金の増減額(は減少)	716	15,159
受取利息及び受取配当金	9,777	11,105
支払利息	7,673	6,118
有形固定資産売却損益(は益)	8,721	50
有形固定資産除却損	753	549
投資有価証券売却損益(は益)	5,194	11,402
投資有価証券評価損益(は益)	1,080	-
売上債権の増減額(は増加)	112,634	222,426
たな卸資産の増減額(は増加)	35,110	94,305
仕入債務の増減額(は減少)	261,277	29,728
その他	37,836	8,115
小計	78,804	199,903
利息及び配当金の受取額	9,803	11,125
利息の支払額	7,342	5,914
法人税等の支払額	45,115	46,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,459	158,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,045	63,339
定期預金の払戻による収入	27,608	5,100
有形固定資産の取得による支出	28,323	30,361
有形固定資産の売却による収入	60,552	684
無形固定資産の取得による支出	45	6,209
投資有価証券の取得による支出	29,709	33,964
投資有価証券の売却による収入	38,110	64,691
有価証券の償還による収入	60,000	5,641
その他	-	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,148	57,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,668	231,303
長期借入れによる収入	250,000	380,000
長期借入金の返済による支出	215,802	318,826
自己株式の取得による支出	352	441
リース債務の返済による支出	945	985
配当金の支払額	-	36,491
少数株主への配当金の支払額	1,089	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,856	208,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,539	2,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,627	110,159
現金及び現金同等物の期首残高	956,823	1,117,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,196	1,007,102

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	60,544千円	52,576千円
受取手形裏書譲渡高	15,744	3,881

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	373,883千円	387,164千円
賞与引当金繰入額	40,500	51,564
退職給付費用	45,565	39,670
役員退職慰労引当金繰入額	7,133	7,226
貸倒引当金繰入額	1,900	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,045,356千円	1,203,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164,160	196,333
現金及び現金同等物	881,196	1,007,102

(株主資本等関係)
前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,500,800	1,148,806	1,516,864	226,023	222,239	181,619	4,796,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,573	-	13,471	10,574	-	645	31,263
計	1,507,373	1,148,806	1,530,335	236,597	222,239	182,264	4,827,614
セグメント利益 又は損失()	94,008	94,879	44,152	18,555	13,677	42,465	158,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	158,341
セグメント間取引消去	1,306
全社費用(注)	156,684
四半期連結損益計算書の営業利益	351

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,154	1,028,055	1,508,085	264,030	224,365	150,611	4,754,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,360	-	29,371	17,579	-	23,450	76,760
計	1,585,513	1,028,055	1,537,456	281,610	224,365	174,061	4,831,060
セグメント利益 又は損失（ ）	106,920	41,842	37,877	10,250	16,357	1,516	158,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	158,517
セグメント間取引消去	7,286
全社費用（注）	150,329
四半期連結損益計算書の営業利益	902

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した連結子会社である株式会社サンライフの大
門事業所における「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減額させ減損損失として特別損失
に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,368千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,869	13,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,869	13,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,250	18,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。